



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月30日

東

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所  
 コード番号 2300 URL <http://www.cl-kyokuto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川崎 昌之 (TEL) 092-503-0050  
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 平成26年11月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	4,136	0.2	420	10.1	461	10.9	337	45.0
26年2月期第2四半期	4,126	5.7	381	△12.1	416	△12.3	232	△8.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第2四半期	60.93		—					
26年2月期第2四半期	42.03		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	5,854	3,866	66.0
26年2月期	5,262	3,555	67.6

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 3,866百万円 26年2月期 3,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
27年2月期	—	5.50	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,370	4.1	359	242.4	420	130.8	311	345.3	56.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	5,551,230株	26年2月期	5,551,230株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	9,511株	26年2月期	9,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	5,541,719株	26年2月期2Q	5,541,672株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減が見られましたが、企業収益と雇用・所得環境が改善するもとで緩やかな回復傾向が続いております。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加えて、円安や海外情勢の悪化及び天候不順の影響を受けて消費物価が上昇するなど、消費支出の低迷が続いております。今後におきましても、消費税率再引き上げの議論が本格化していく中で、消費マインドへの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社は、創業50周年にあたる節目の年として、また、経営革新3ヵ年計画の最終年度として「NBM-14(ニュー・ビジネス・モデル2014)」の方針に基づき、積極的な設備投資と女性を中心とした運営体制の強化に取り組みました。

営業面においては、POSレジオンラインシステムの導入と8月より直営店の全スタッフが参加する「営業ミーティング」の実施をスタートしました。これにより、サービス改善とお客様満足度の向上及び店舗の活性化を図りました。また、新規出店は、新たに9店舗を出店し、需要の拡大に努めましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により14店舗を閉鎖したため、当第2四半期累計期間末の店舗数は749店(前事業年度末に比べて5店舗の減少)となりました。

生産面においては、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は向上し、成果を上げております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,136,112千円と前年同四半期と比べ9,929千円(0.2%)の増収となりました。

利益につきましては、設備投資による費用が増加したものの、工場・プラントにおける生産性改善の継続した取り組みの結果、営業利益は420,068千円と前年同四半期と比べ38,449千円(10.1%)の増益、経常利益は461,626千円と前年同四半期と比べ45,425千円(10.9%)の増益となりました。

また、特別利益に固定資産売却益127,602千円を計上したことなどにより、四半期純利益は337,678千円と前年同四半期と比べ104,737千円(45.0%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて659,351千円増加し、2,229,659千円となりました。これは、現金及び預金が588,875千円、売掛金が34,430千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて67,716千円減少し、3,624,765千円となりました。これは、無形固定資産が38,657千円増加したものの、投資その他の資産が75,849千円、有形固定資産が30,524千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて591,635千円増加し、5,854,425千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて304,884千円増加し、1,222,504千円となりました。これは、未払法人税等が216,639千円、未払金が50,983千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて23,558千円減少し、765,683千円となりました。これは、長期借入金が64,988千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて281,326千円増加し、1,988,187千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて310,308千円増加し、3,866,237千円となりました。これは、利益剰余金が307,199千円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ618,645千円増加し、1,420,178千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間と比べ52,247千円(8.9%)減少し、537,283千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益589,074千円、減価償却費64,033千円などであり、支出の主な内訳は、固定資産売却益127,602千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間と比べ519,367千円(前年同四半期累計期間は297,889千円の支出)増加し、221,478千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入394,902千円、投資不動産の売却による収入207,100千円などであり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出365,131千円、有形固定資産の取得による支出27,672千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間と比べ135,904千円(3,226.8%)増加し、140,116千円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出92,470千円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年4月14日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,305,956	1,894,832
売掛金	52,321	86,751
商品	28,793	36,626
原材料及び貯蔵品	23,446	22,142
前払費用	85,511	77,520
その他	74,278	111,786
流動資産合計	1,570,307	2,229,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	582,840	555,488
土地	1,959,836	1,959,836
その他(純額)	111,981	108,809
有形固定資産合計	2,654,659	2,624,134
無形固定資産		
のれん	48,529	42,494
その他	47,784	92,477
無形固定資産合計	96,314	134,971
投資その他の資産		
差入保証金	528,407	524,527
その他	413,101	341,131
投資その他の資産合計	941,508	865,658
固定資産合計	3,692,482	3,624,765
資産合計	5,262,790	5,854,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,188	36,664
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,960	135,478
未払金	312,010	362,994
未払法人税等	42,777	259,417
賞与引当金	24,116	17,969
ポイント引当金	149,101	147,899
資産除去債務	360	74
その他	95,105	162,008
流動負債合計	917,619	1,222,504
固定負債		
長期借入金	335,154	270,166
退職給付引当金	114,277	119,181
役員退職慰労引当金	121,852	120,367
資産除去債務	101,844	103,208
その他	116,113	152,760
固定負債合計	789,241	765,683
負債合計	1,706,861	1,988,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,606,417	2,913,616
自己株式	△3,108	△3,108
株主資本合計	3,554,375	3,861,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,553	4,662
評価・換算差額等合計	1,553	4,662
純資産合計	3,555,928	3,866,237
負債純資産合計	5,262,790	5,854,425



## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,126,183	4,136,112
売上原価	1,215,496	1,146,268
売上総利益	2,910,687	2,989,843
販売費及び一般管理費	2,529,068	2,569,775
営業利益	381,618	420,068
営業外収益		
受取利息	642	237
受取配当金	450	557
受取家賃	16,670	20,060
その他	30,730	24,465
営業外収益合計	48,493	45,320
営業外費用		
支払利息	3,115	2,116
賃貸借契約解約損	10,620	-
その他	175	1,645
営業外費用合計	13,911	3,762
経常利益	416,200	461,626
特別利益		
固定資産売却益	-	127,602
特別利益合計	-	127,602
特別損失		
固定資産除却損	9,368	0
和解金	3,000	-
投資有価証券評価損	-	153
特別損失合計	12,368	153
税引前四半期純利益	403,831	589,074
法人税等	170,890	251,396
四半期純利益	232,941	337,678

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	403,831	589,074
減価償却費	77,051	64,033
のれん償却額	5,788	6,035
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,202	4,904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,088	△1,485
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,034	△6,147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,050	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12,946	△1,202
受取利息及び受取配当金	△1,093	△794
支払利息	3,115	2,116
売上債権の増減額(△は増加)	△13,434	△34,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,116	△6,529
仕入債務の増減額(△は減少)	4,545	5,475
投資有価証券評価損益(△は益)	-	153
固定資産売却損益(△は益)	-	△127,602
固定資産除却損	9,368	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,663	60,143
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,360	△37,219
その他の負債の増減額(△は減少)	103,604	58,365
小計	602,117	574,893
利息及び配当金の受取額	1,276	917
利息の支払額	△3,151	△2,063
法人税等の支払額	△10,712	△36,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,531	537,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△324,864	△365,131
定期性預金の払戻による収入	354,625	394,902
事業譲受による支出	△115,059	-
有形固定資産の取得による支出	△239,259	△27,672
有形固定資産の売却による収入	-	8,400
出資金の回収による収入	15	-
投資不動産の売却による収入	-	207,100
貸付けによる支出	△29,755	-
貸付金の回収による収入	40,336	-
差入保証金の差入による支出	△7,632	△9,561
差入保証金の回収による収入	23,704	13,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,889	221,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△112,004	△92,470
リース債務の返済による支出	△11,673	△17,102
自己株式の処分による収入	30	-
配当金の支払額	△30,563	△30,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,211	△140,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,430	618,645
現金及び現金同等物の期首残高	993,760	801,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281,191	1,420,178

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。